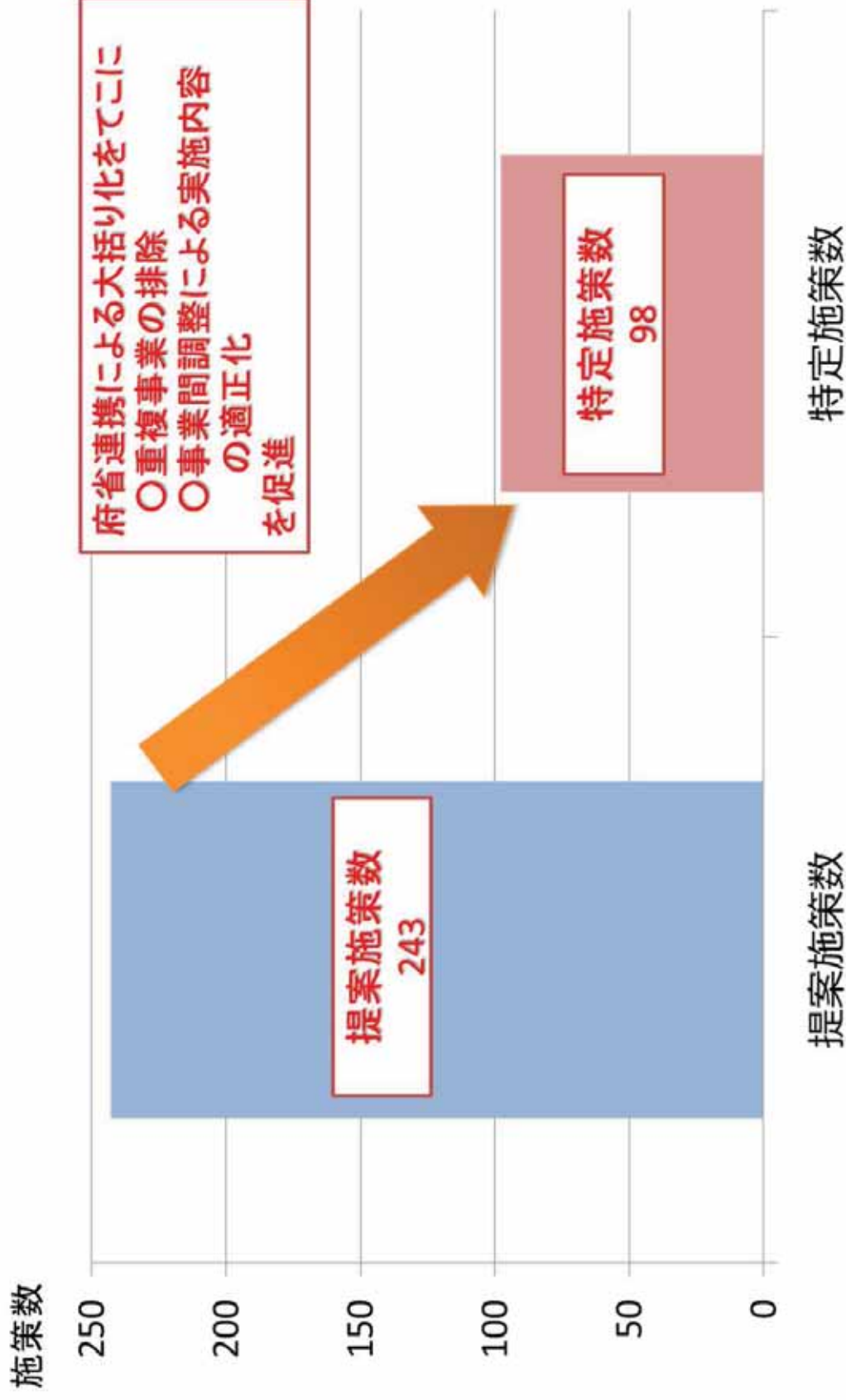


## (2) 平成 26 年度アクションプラン対象施策の絞り込み



### (3) 平成 26 年度アクションプラン対象施策 特定施策数及び概算要求額

重点対象	提案数	特定施策数		概算要求額	うち、要望額
		単独	大括り化		
Ⅰ クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	81	35		約1,284億円	約111億円
		21	33→14		
Ⅱ 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 ※	(25)	7		約884億円	約275億円
		-	25→7		
Ⅲ 世界に先駆けた次世代インフラの整備	70	15		約571億円	約387億円
		5	46→10		
Ⅳ 地域資源を‘強み’とした地域の再生	34	15		約313億円	約134億円
		10	20→5		
Ⅴ 東日本大震災からの早期の復興再生	33	26		約298億円	約61億円
		25	2→1		
<b>計</b>	243	98		約3,351億円	約968億円
		61	126→37		

四捨五入の関係で、合計は一致しない。

※医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下で取りまとめられた府省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策とした。

## (4) 平成 26 年度アクションプラン対象施策一覧

各分野の特定施策一覧において

○大括り化された施策は青色に色掛けして表示した（ただし、大括り化された施策が続く場合は、青色の濃淡で区切りを表示）。

なお、大括り化した連携施策群については、責任府省を記載した。

○「特定における特記事項」として、ヒアリング等を通じて有識者議員等より示された指摘・助言に基づき、

・施策の狙い

・特定する上で優れた点

・施策の一部を特定する場合における特定の範囲

・大括り化による府省間の連携の程度

・今後の課題等

を記載した。（項目名部分にオレンジ色に色掛けして表示）

※ 施策番号 ○・△01 ○ 重点対象（Ⅰ→Ⅰ、Ⅱ→健、Ⅲ→次、Ⅳ→地、Ⅴ→復）

△ 府省庁名の頭の 1 文字

（内→内閣府防災、警→警察庁、総→総務省、文→文部科学省、

厚→厚生労働省、農→農林水産省、経→経済産業省、

国→国土交通省、環→環境省）

なお、責任府省欄における府省庁名の頭の 1 文字も上記と同様。

## I クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

重点的課題：クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化(生産)

重点的取組：(1) 革新的技術による再生可能エネルギーの供給拡大

### 主な取組：洋上風力発電システムの開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続		H25 AP/ 重ハ
1	洋上 風力	I・経43	風力発電技術研究開発				H25～H28	5,188	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、将来的な超大型の浮体式洋上風力発電システムの開発に向けて、洋上風況観測システム、着床式洋上風力発電システム、小中規模浮体式洋上風力発電システムの開発を行うものであり、コンポーネント等を含む周辺産業に対する経済効果も大きいことから、意義は認められる。</li> <li>経産省が近々での実用化を目標とする大型着床式洋上風力発電の開発に伴う環境影響調査等といったように、明確な役割分担のもと両省が一体となって推し進めており、成果の効率的な受渡や活用が見込める点についても評価される。</li> <li>今後は、電力系統を含めたトータルなシステムの検討など、当該施策の成果を普及展開させるための計画や施策連携が必要である。</li> </ul>
					連	経	H22～H27	1,369	継続	AP	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別

## 主な取組：太陽光発電システムの開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
3	一般太陽光実証拠点	工・文01	革新的エネルギー研究開発拠点の形成				H24～H28	1,305	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、福島県に世界最先端の再生可能エネルギー研究開発拠点を整備し、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援する取組として意義がある。</li> <li>研究開発拠点の集約や基礎研究から実証研究への成果の引渡など、経産省－文科省相互に積極的に連携する旨が示されている点も評価される。</li> <li>「電力系統対策に係る研究」について、具体的に実施する方針が加えられ社会実装に向けた道筋を示した点も評価した。</li> <li>今後の取組の具体的な計画や更なる施策連携の方針が示されることを期待する。</li> </ul>
4		復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	連	経	H25～	1,600	継続		
5	一般太陽光	工・経38	太陽光発電技術研究開発		単		H20～H26	9,200	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」、「革新型太陽電池研究開発」、「太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発」の開発を行う取組として意義がある。</li> <li>「電力系統対策に係る研究」については、復・経02「福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業」との連携・活用による補完を研究開発の実施の過程に盛り込むことで効果的な実施を検討していると考えられる。</li> <li>今後は、成果の活用や普及展開を促進するためのさらなる連携が期待される。</li> </ul>

主な取組：その他再生可能エネルギーシステム（地熱・波力・海洋温度差等）

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
6	海上エネルギー	工・経41	海洋エネルギー技術研究開発				H23～H29	3,000	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、海洋エネルギー（波力、海洋温度差、潮流等）を活用した発電技術に関する革新的な技術シーズの育成、システムの開発、実証実験等を多角的に実施する取組として、意義は認められる。</li> <li>広く海洋を利用した技術開発の位置づけに関しては、総合海洋政策本部を中心に内閣官房、文科省、国交省との連携が明確に図られている。</li> <li>今後は、当該技術の早期実用化と付加価値を生み出す仕組み等、出口戦略について具体的に示す必要がある。</li> </ul>
7	地熱	復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	単		H25～	1,600	継続		(再掲のため割愛)

重点的取組：（2）高効率かつクリーンな革新的発電・燃焼技術の実現

主な取組：高効率火力発電の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	石炭火力	工・経07	石炭火力発電の高効率化		単		H24～H30	6,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実現を目指し、その基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)の性能実証を行い、世界トップレベルの競争力を確立するものである。</li> <li>酸素吹IGCCの技術確立については、次段階で取組むCO2回収技術とのリンクを含め、世界的な石炭火力発電のクリーン化が望まれていることから、広く事業展開の可能性があり、意義がある。</li> <li>一方、最終段階でのIGFCの実現に係る取組については、実施段階においては市場性が見極め等、実施の可否について検討が必要である。</li> <li>今後は、CO2分離・回収・貯蔵技術(CCS)研究開発施策との連携が必要である。</li> </ul>

## 主な取組：革新的燃焼技術の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
2	エンジン技術	工・経34	クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発	単	単		H26～H28	500	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、クリーンディーゼル自動車のエンジンの後処理技術の高度化につながる研究開発として意義がある。</li> <li>自動車メーカー等のニーズを踏まえ、当該ニーズを満たすシーズを有する大学、サプライヤー等を一体として進めることで、研究開発の加速、アカデミアの研究水準の維持向上が見込める点でも評価できる。</li> <li>今後は、内燃機関における燃焼に関する研究開発等の施策との連携が必要である。</li> </ul>
3	エンジン技術	工・文10	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	再	単		H16～H29	1,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、主に革新的構造材料の適用により航空燃料の消費量を飛躍的に削減する技術の研究開発を行うものであり、我が国の産業への貢献が一定程度見込まれる。</li> <li>本施策は、構造材料分野での工・経16「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」等との連携を密に行われることで成果の出口が明確になっていることが評価できる。</li> </ul>

## 主な取組：二酸化炭素分離・回収・貯留技術の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
4	CCS	工・経08	二酸化炭素回収技術高度化事業				H22～H26	702	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、CO2分離・回収・貯留技術(CCS)に係り、CO2回収技術の高度化、CO2貯留時の挙動モニタリング技術等の開発、CCSの一貫実証による技術確立を図る取組みとして意義がある。</li> <li>工・経08「二酸化炭素回収技術高度化事業」、工・経09「二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業」については、各取組において一定の成果が得られている。</li> <li>工・経10「二酸化炭素削減技術実証試験事業」についても、当該取組みの規模が実際に技術確立に寄与することが示されている。</li> </ul>
5	CCS	工・経09	二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業		連		H23～H27	953	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会実装に向けた取組として「海洋汚染防止法、その他関連法令への対応及び事業の円滑な実施のための法所管省庁との連携」については、具体的な府省間での連携を検討、実施が望まれる。</li> <li>今後は、トータルシステムとしての効率低下の抑制およびコスト低減の更なる取組が必要である。</li> </ul>
6	CCS	工・経10	二酸化炭素削減技術実証試験事業				H24～H32	9,600	継続		

重点的取組:(3) エネルギー源・資源の多様化

主な取組: 次世代海洋資源開発技術(メタンハイドレート・海底熱水鉱床等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	次世代 海洋資 源開発 技術	工・文08	次世代海洋資源調査システムの開発 (【工・総04】の一部を施策統合)		連	文	H26～H34	3,000	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、海洋資源の効率的・効果的な探査手法と、これを踏まえた次世代海洋資源調査システムの開発を押し進めるものであり、その意義は認められる。</li> <li>文科省の探査技術、総務省の洋上通信技術開発の統合化との積極的な連携が構築され、シナジー効果が見込まれる。</li> <li>新規テクノロジーの深掘りおよび技術の統合化などについて、具体的な計画も示された。</li> <li>今後は、国交省や産業技術総合研究所との技術・知見の共有等の連携が構築されることを期待する。</li> <li>また、同技術を早期実用化につなげるため、生産技術の統合化を図る経産省とのより密な連携強化を図るとともに、防災・防衛等への適用拡大が期待される。</li> </ul>



## 主な取組：革新的触媒技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
2		工・経26	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発				H25～H33	1,650	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、触媒技術により化学品原料の多様化を推進し進めるものであり、その重要性和インパクト効果が大きい。</li> <li>工・経26において革新的触媒の実用化に向けた技術開発、工・文06において元素レベルからの革新的触媒技術の開発、工・経11においてそれら成果も活用した新規触媒の開発といったように、役割分担・連携体制が構築されており、着実な進展が期待される。</li> <li>当初、「非可食性植物由来化学品製造技術の開発」に係る取組が連携施策の一部として盛り込まれていたが、当該施策の目標を明確化するため、本連携施策に含まない形で整理された。</li> <li>これにより、目標の明確化が図られたことで効果的な研究開発の推進が期待される。</li> <li>今後は、具体的な事業化に向けての取組や計画を示すことが期待される。</li> </ul>
3	革新的触媒技術	工・文06	エネルギー源・資源の多様化に向けた革新的触媒技術の開発		連	経	H24～H33	2,252の内数	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>なお、工・経11については触媒技術を含む計7分野において、日米研究機関が国際共同研究・標準化協力を実施し、日米双方の強みを相互補完する研究開発の推進と共に、国際標準化による技術普及の観点での展開を図るものであるが、革新的触媒以外の分野（バイオ燃料、燃料電池等）においては、他施策との連携は示されおらず、本施策によって得られる成果の展開については不明確である。</li> </ul>
4		工・経11	日米等エネルギー技術開発協力事業				H22～H26	1,209の内数	継続	AP	

## 主な取組：バイオ燃料

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
5	バイオ燃料	工・農01	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発				H25～H27	3,146の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、バイオ燃料に関する各研究開発（ポリリン代替、及び軽油代替）を一体的・総合的に実施することにより、事業化の早期実現を促進し、我が国の燃料安定供給体制を確立する取組としての意義は認められる。</li> <li>経産省では主に生産プロセスの開発、農水省ではバイオマス資源の地産地消に向けた取組を行い、連携体制を構築している。</li> </ul>
6		工・経39	バイオ燃料技術研究開発		連	経	H22～H28	4,870	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、文科省も含めた3省間で出口戦略を共有化するなど、更なる連携体制の強化が必要である。</li> <li>また、当該技術の実用化に向けて、付加価値を生み出す仕組み等を具体的に示す必要がある。</li> </ul>



主な取組：革新的電子デバイス(情報機器、照明、ディスプレイ等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
5	次世代半導体	エ・総02	テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発		単		H26～H30	600及び680の内数	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、従来技術と比較しておよそ100倍程度の伝送速度(100Gbps級)を実現するとともに、単位情報量あたりのデータ伝送に要する消費電力を1/10程度に削減するために必要な基盤技術を確立するための取組として、意義はある。</li> <li>今後は、エ・総01「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力ネットワーク技術の研究開発」との技術開発の取組との関係性(技術推移の時間軸、適用分野のマッピングなど)を整理し、一体的に推進することが望まれる。</li> <li>また、次世代半導体開発に係る施策(エ・経15やエ・文13)との連携を図ることが期待される。</li> </ul>
6		エ・経15	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	再	単		H22～H31	5,980	継続	AP	(再掲のため割愛)
7		エ・総01	「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」		単		H18～H27	450及び3840の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、情報通信にかかる消費電力を大幅幅に削減可能な光伝送方式を実現するための取組として意義が認められる。</li> <li>長期的かつ継続的に実施するべき重要な基盤技術である。</li> <li>今後は、エ・総02「テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発」との技術開発の取組との関係性(技術推移の時間軸、適用分野のマッピングなど)を整理し、一体的に推進することが望まれる。</li> <li>本施策は、光電子ハイブリッド回路技術を開発とともにデバイス集積・実用化技術の開発を行い、データセンタの情報処理量の増加に対応した課題等を解決する取組として、経済効果が大きく意義は認められる。</li> <li>システム化開発や社会実装に向けての取組方針が示されている。</li> <li>本施策において得られた成果を活用した製品の開発方針なども示された。</li> <li>今後は、当該技術を用いた最終製品であるサーバーバに求められるスペック等を動かし、本施策の達成目標を適切に設定する必要がある。</li> <li>また、当該技術を実用化するための技術的連携等について、具体的な計画を策定することが必要である。</li> <li>成果の普及展開についても、国際標準化等を含め戦略的なアプローチを行うことが望まれる。</li> </ul>
8	光エレクトロニクス	エ・経05	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発		単		H24～H33	3,250	継続	AP	

9												<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策は、情報機器等の消費電力を削減する不揮発性素子の開発に係る取組であり、当該分野の経済効果は大きく、その意義は認められる。</li> <li>・エ・経01において近々での事業化を早掘えたノーモリーオフコンピューティングシステムの技術開発、エ・文12において更に将来における実用化を早掘えた革新的な不揮発性素子等の開発、並びにエ・文07においては新たな原理による不揮発性素子等デバイス基礎研究を行う。関連する技術体系のもと、役割分担や施策が対象とする技術の時間軸などが整理・共有化されている。</li> <li>・施策において得られた成果をビジネス展開するための産業界との連携方針が具体的に示されている。</li> <li>・今後は、経産省一文科省間の情報交換に止まらない、より広範で密接な連携体制を構築することを期待する。</li> </ul>	
10	不揮発性素子	エ・文07	創発現象を利用した革新的超低消費電力デバイスの開発			文					3,009の内数	継続	AP
11		エ・文12	スピントロニクス技術の応用等による極低消費エネルギー-ICT基盤技術の開発・実用化			連					200	新規	
		エ・経01	ノーモリーオフコンピューティング基盤技術開発								740	継続	AP
12		エ・経03	次世代スマートデバイス開発プロジェクト			単					2,525	継続	AP
13	集積回路技術向上	エ・経13	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト			単					4,950	継続	AP